

AI 顔認証出席管理システム

AI 顔認証で出席管理を DX 化！ 業務効率 UP！ 経営課題解決！

この度、ジャパンインテグレーション株式会社（本社：沖縄県宜野湾市、代表取締役：新田純也）は、令和 6 年度第 2 回沖縄県経営革新計画（テーマ：AI 顔認証出席管理システム構築事業）に申請し、沖縄県から承認を受けました。

AI 顔認証で正確かつ迅速な出席管理を実現することで、学校現場の出席管理に於ける業務効率化と出席率の低い学生の早期確認を実現いたします。

専用機器の購入費用を必要とせず、学校支給又は個人のスマホ、タブレットに顔をかざすだけで出席を取得します。専用機器の購入・買換え・工事を必要としないため、ローコストでスピーディに導入が可能です。

出欠管理を DX 化することで、下記を実現いたします。

- 1) 出席率の低い学生の早期確認から、指導等で退学者の抑制をサポート
※退学者が発生すると、授業料収入及び補助金の減額となり経営課題となる
- 2) 出席取得・記録等に係る作業時間を大幅に削減し事務の負荷軽減を実現
- 3) 出席状況の見える化で学生による出席情報の確認

つきましては、貴番組・貴紙にて取材の程、よろしくお願いいたします。



1. 顧客ターゲット

- ①出席の正確性、入力作業、出席率の管理を問題と捉えている学校
- ②出席率を重視している、国家試験合格を目指す学校

ターゲットは、出席の正確性や作業効率化を課題に考える学校です。特に、国家試験合格を目指す学校（出席率の重視）が主となります。

2. コンセプト

「現場業務」 × 「DX」 = 業務改善 + 新しいメリット

現場のヒヤリングをしっかりと行い DX の力で、業務改善と新しいメリットを生み出すことです。

3. 強み

- ①迅速で多様な検索項目で出席率を求められる
出席率の FROM-TO、学科、年次、氏名の組み合わせで、出席率を求める
- ②コストパフォーマンス
専用機器を必要とせず、汎用機器（スマホ・タブレット等）で顔認証を行う為、機器購入・入替・工事等の費用がかからず、トータルコストを抑えられる

4. ポイント

- ①出席業務 DX 化で、迅速に出席率の低い学生の確認が可能
- ②簡単・迅速・正確の出席管理で、業務効率が大幅に向上、先生の働き方改革に貢献
- ③出席情報の見える化で、**学校側**、学生も楽々確認

5. この商品・サービスをはじめた理由、夢

私たちは、テクノロジーを活用し『お取引様、社員、私たちと関係するすべて』へ貢献するという思いで、2013年に創業しました。

弊社の国家試験対策ソフト「国試夢想」を導入している学校にヒヤリングした所、出席管理の業務改善ニーズがあることが明らかになりました。しかし、この業務改善に向けた取組が難航している状態でした。

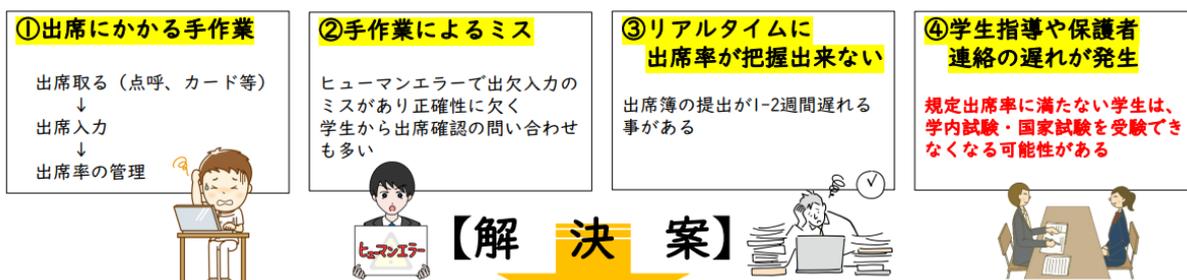
出席管理にかかる作業の軽減と出席データの有効活用迄の業務を低予算でDX化するAI顔認証出席管理システムの企画を立案に至りました。

本人を特定できる生態認証の顔認証は、スマホ・タブレット等の汎用機器で行え、従来の

専用機器を利用する必要が無いことから初期導入費の低価格化を実現できます。顔をかざすだけの出席取得なら、現状の点呼・カード記入等と比べかなりの時間短縮・作業削減につながります。また、国家試験受験には学内での出席率が重要で、その把握を迅速にキャッチアップしたい学校側のニーズに、対応する事が可能となります。

将来展望として、顔認証データを用いたデジタル学生証、出席時の顔認証情報から学生の健康状態判定をするヘルスケア機能、取得した情報を有効活用できるようにするためのBI機能等、更なるDX化の検討いたします。このAI顔認証出席管理システムが、多忙である学校現場の一助に繋がる事を期待しております。

【現状の問題点⇒解決案】



汎用デバイス（スマホ、タブレット）を活用した
AI顔認証出席管理システムをクラウド上に構築する

【導入効果1】

①学内作業時間の削減から、学生へのフォロー時間UP、実質授業時間の増加

約600名規模の専門学校で、出席取得にかかる年間作業時間は以下の通り 👍 年間1,333時間の作業時間

出席取得8分/コマ × 50コマ/日 × 授業日数200日/年 = 80,000分

集計・出席率計算、ヒューマンエラーからの出席訂正等の作業を加味すると 👍 年間1,600時間以上の作業時間

<AI顔認証出席>



【目標】
80%以上の1,280時間以上の作業時間削減

<相乗効果>

- ・ 作業時間削減から学生へ向き合う時間が増え各種のフォローアップが可能
- ・ 出席取得時間が減ることで実質の授業時間の増加

【導入効果2】

②出席率の低い学生へのアプローチ（退学者減、授業料収入減、補助金減の抑制）

出席率の低い学生の早期確認から、学生との会話や保護者を含めた面談が早期に行える。
退学者減から授業料収入減・補助金減の抑制による経営問題の一助となる。

出席率の低い学生を卒業・国家試験合格へ導ければ、学生の将来設計が大きく向上する。



【代表者の経歴】



- 1966年 沖縄県北谷町生まれ
- 1987年 3月 専修学校京都コンピュータ学院 情報科学科卒業
- 1994年 6月 有限会社アラタ 代表取締役（現任）
- 2013年 10月 当社代表取締役（現任）
- 2014年 5月 Starboard Asia Co.,Ltd（ホーチミン）共同創業者

【会社概要】

- 沖縄本社 : 〒901-2223 沖縄県宜野湾市大山 6-8-1 NH オフィスビル 2F
- 東京オフィス : 〒107-0062 東京都港区南青山 5-3-10 FROM-1st 3F
- 設立年/業種 : 2013年 10月（12期目）/情報サービス業
- 代表取締役 : 新田 純也
- URL : <https://www.japan-int.com/>



【資料に関してのお問合せ先】

- 営業部：城間、島袋 TEL 098-943-9674 Mail : sales@japan-int.com